

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,864,447	3,975,040	5,264,491
経常利益 (千円)	50,943	35,399	60,933
四半期(当期)純利益 (千円)	48,898	30,957	60,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,704	27,070	59,543
純資産額 (千円)	1,205,257	1,233,651	1,238,775
総資産額 (千円)	3,357,265	3,399,980	3,439,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.66	10.55	20.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	36.3	36.0

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.12	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府、日銀による経済、金融政策等を背景に企業業績の改善が進み緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税の影響による消費低迷及び円安による輸入コストの上昇、雇用情勢の回復に伴う人材不足、海外政情不安等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

また、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努める一方で、営業体制等の強化及び従業員の業務品質向上に向けた研修教育等に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は39億7,504万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益が3,539万円（前年同期比30.5%減）四半期純利益は、3,095万円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、お客さまからのコスト削減継続に加え、同業他社間の価格競争にもますます拍車がかかると思われ、当面、厳しい情勢が続くと予測されます。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先の深耕開拓と新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、工事関連の立会い警備やイベント警備等、複数の臨時業務を受注いたしました。しかしながら、清掃・設備・工事業が景気の影響からの先送りや他社との競争等で受注できず厳しい業績となりました。また、人材確保とサービス品質向上のため教育訓練等の強化に取り組んできた結果、コストを押し上げる要因も続きました。

この結果、売上高は30億7,617万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、セグメント利益は2億6,068万円（前年同期比11.1%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から有効求人倍率や完全失業率等の各指標も改善傾向となり新規雇用等、各種人材サービス事業に関する需要も増加傾向で推移いたしました。

当社におきましても既存のお客さまからのニーズは高まりつつある一方で、求人の増加等に伴う人材不足により登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓と、関東・関西・中部地区への積極的な営業展開を進めた結果、エキスパートサービスにおける稼働スタッフは横ばいであったものの、官公庁の入札案件の受注及び上期に引き続きイベント運営業務の受注や企業データ入力業務の受注等が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は8億3,145万円（前年同期比6.1%増）となり、経費削減の徹底を図った結果、セグメント利益は1,755万円（前年同期比321.3%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、企業間競争の激化や介護従事者の不足等の問題を抱える中、平成27年4月の法改正で介護報酬の削減が正式に決定する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、安定した新規のお客さまの確保を図るため、期初より居宅介護支援事業の体制を強化するとともに改めて原価管理を徹底してまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は6,740万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、セグメント利益は173万円（前年同期比121.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33億9,998万円となり、前連結会計年度末に比べ3,982万円減少しました。主な要因は、保険積立金を取り崩したこと等により投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、21億6,632万円となり、前連結会計年度末に比べ3,470万円減少しました。主な要因は、借入金残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12億3,365万円となり、前連結会計年度末に比べ512万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,700	29,347	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,347	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 三丁目1番3号	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,804	1,599,593
受取手形及び売掛金	651,440	656,416
有価証券	1,098	1,111
原材料及び貯蔵品	5,486	9,267
繰延税金資産	33,620	6,222
その他	14,613	20,847
貸倒引当金	4,235	4,742
流動資産合計	2,302,827	2,288,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	262,233	267,942
建物及び構築物(純額)	108,559	102,850
土地	364,693	364,693
その他	75,182	72,997
減価償却累計額	61,391	60,835
その他(純額)	13,791	12,162
有形固定資産合計	487,043	479,705
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	240
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,485
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	203,482
差入保証金	62,507	62,636
保険積立金	128,770	85,251
繰延税金資産	198,948	223,335
その他	2,253	2,366
投資その他の資産合計	593,246	577,073
固定資産合計	1,136,982	1,111,264
資産合計	3,439,810	3,399,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	80,541
短期借入金	120,000	233,300
1年内返済予定の長期借入金	423,206	320,952
未払費用	295,852	323,709
未払法人税等	11,247	2,167
未払消費税等	39,560	126,444
賞与引当金	45,205	11,051
その他	60,483	28,394
流動負債合計	1,097,364	1,126,560
固定負債		
長期借入金	605,550	512,609
役員退職慰労引当金	105,423	96,065
退職給付に係る負債	392,696	431,094
固定負債合計	1,103,670	1,039,768
負債合計	2,201,035	2,166,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	637,224
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,188,937	1,187,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	27,515
退職給付に係る調整累計額	24,678	18,434
その他の包括利益累計額合計	49,837	45,950
純資産合計	1,238,775	1,233,651
負債純資産合計	3,439,810	3,399,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,864,447	3,975,040
売上原価	3,261,029	3,375,941
売上総利益	603,417	599,098
販売費及び一般管理費	552,762	563,803
営業利益	50,655	35,295
営業外収益		
受取利息	1,261	281
受取配当金	4,367	3,285
不動産賃貸料	1,803	1,078
助成金収入	4,050	450
保険返戻金	813	2,917
雑収入	1,699	3,698
営業外収益合計	13,995	11,712
営業外費用		
支払利息	13,584	11,608
雑損失	122	0
営業外費用合計	13,707	11,608
経常利益	50,943	35,399
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	24,013	207
保険返戻益	-	13,797
特別利益合計	24,013	14,022
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	8,599	-
特別損失合計	8,599	-
税金等調整前四半期純利益	66,356	49,421
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,853
法人税等調整額	14,942	15,610
法人税等合計	17,458	18,464
少数株主損益調整前四半期純利益	48,898	30,957
四半期純利益	48,898	30,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,898	30,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,356
退職給付に係る調整額	-	6,243
その他の包括利益合計	1,806	3,887
四半期包括利益	50,704	27,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,704	27,070
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。</p> <p>退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	27,152千円	9,751千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,011,236	783,464	69,746	3,864,447		3,864,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,011,236	783,464	69,746	3,864,447		3,864,447
セグメント利益	293,178	4,166	786	298,131	247,476	50,655

(注)1.セグメント利益の調整額 247,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,076,179	831,458	67,403	3,975,040		3,975,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,076,179	831,458	67,403	3,975,040		3,975,040
セグメント利益	260,688	17,554	1,738	279,981	244,686	35,295

(注)1.セグメント利益の調整額 244,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円66銭	10円 55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,898	30,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,898	30,957
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,004	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。